

平成 21 年 10 月 20 日  
社団法人日本物流団体連合会

## 「物流業界の現状及び主たる要望事項」を提出

社団法人日本物流団体連合会（宮原耕治会長）は、10月19日、国土交通省を訪れ、前原誠司国土交通大臣に対し、「物流業界の現状及び主たる要望事項」【別紙】を提出しました。先月16日発足した新政権に対し、物流業界への必要な政策・措置を実行してもらうよう業界を代表して提出するに至ったものです。

今回は、宮原会長の他、伊藤直彦副会長（日本貨物鉄道㈱代表取締役会長）、岡部正彦副会長（(社)全国通運連盟会長）、新町敏行副会長（(株)日本航空インターナショナル特別顧問）、中西英一郎副会長（(社)全日本トラック協会会長）が前原大臣と面談し、CO2削減、高速道路無料化、インフラ整備、租税特別措置、国際物流のカテゴリー別に要望の申し入れ、並びに補足説明を致しました。

面談は、若干の質疑応答を含め、なごやかに推移し、最後に前原大臣より、「日本の産業界の中でも特にご苦勞をされている物流業界のみなさまに感謝しています。高速道路無料化問題については種々社会実験を重ねて進めていく予定である。交通基本法を作るべく現在検討中であり、その中で業界の皆様の意見を広く聴いていく。租税特別措置については精査中である」と述べられました。また、物流の活力が日本の支えである旨のコメント表明がありました。

以 上

（担当）藤 嵐 電話（03）3593-0139



写真上：国土交通省 前原誠司国土交通大臣（右）に要望事項を手渡す宮原会長（左）

写真下：前原誠司国土交通大臣（中央）に要望事項の内容を説明する宮原会長と各副会長